

平成25年度事務事業評価調書

整理番号	23	枝番	2
評価担当課	都市整備課 土木係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	豊栄西10条仲通			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	12	道路の整備
		基本事業	3	生活道路の整備
		実施計画事業	1	市街地の道路整備

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市街地の砂利道や防塵処理道路を改良舗装することにより、人と車の空間を確保し、快適な都市環境の創造と基本的なインフラ整備を行う。			
対象(何を又は誰を)	市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	市街地の砂利道、防塵処理道路を改良舗装する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	市街地(人工集中地内)における道路の整備を行い安全なまちづくりに寄与する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H20 年度	終期設定	有(終期 H23 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H22	H23	H24	H25見込	目標年度 (H28年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 整備計画延長	m	目標	50	200	—	—	470
			実績	50	200	—	—	470
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 計画整備率(舗装率)	%	目標	57.4	100	—	—	100
			実績	57.4	100	—	—	100
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	平成24年度の事業費内訳
事業費	12,824	47,942	0	0	平成23年度事業完了
国道支出金	7,791	29,549	0	0	
地方債	4,500	17,200	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	533	1,193	0	0	
人件費	3,304	2,673	0	0	
平均給与額	6,608	6,683	6,629	6,629	
担当職員数	0.50	0.40	—	—	
総事業費	16,128	50,615	0	0	
対前年比(%)	—	314	—	—	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	323	253	—	総事業費(千円)÷整備延長(m)
	活動指標2				
	活動指標3				

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	補助金の減額により市街地の舗装整備率に影響したが無事に完成。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。安心安全な市民生活を送るうえで、未整備生活道路の整備は、各町内会からの要望が非常に多く、早期完成が望まれる。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	快適な都市環境には道路整備は不可欠である。また、道路整備を行うことにより、ほこりや排水(水たまり)対策が同時に解消され、維持管理にかかる単独事業の経費の軽減につながる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	道路整備の財源は、国庫補助金(交付金)や起債の対象とすることで、効率的な財政計画が図られる。名寄地区市街地道路整備においては、道路敷地幅員が広い箇所が多く事業費が高くなる。また、補助採択要件で、基準交通量を満たさない広い敷地幅の全断面改良をしない検討を行いコスト削減を図りたい。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	a	道路は、公共性のある事業なので、受益者負担の対象とはならない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	道路整備は、国庫補助事業(交付金)頼りとなっており、国の方針に左右されやすく要望に対しても減額され整備率にも影響したが完成。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	国の方針で進捗状況は左右されたが、無事に事業が完了した。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	事業の実施により、市民の利便性向上や交通安全環境の改善が図られた。